

# 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

【商品分類】 追加型投信／国内／株式

【設定日】 1999年9月30日

【決算日】 原則7月15日

## 運用実績

### 基準価額および純資産総額

基準価額	20,155円
純資産総額	439.79億円

※ 基準価額は、分配金控除後です。

### 期間別騰落率

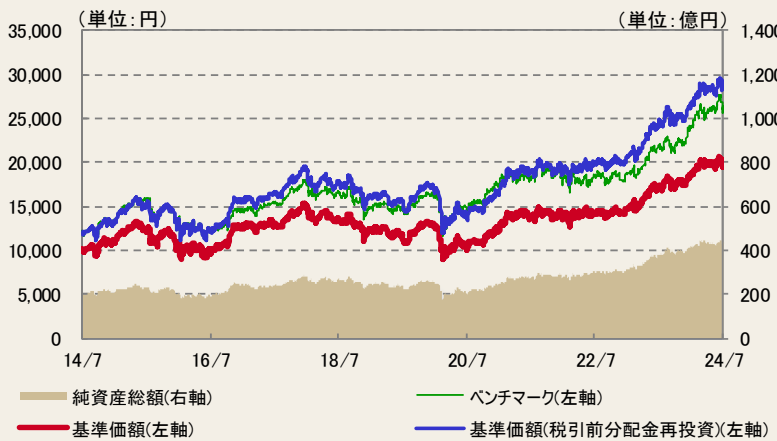
	当ファンド	ベンチマーク	差
過去1ヵ月間	1.82%	-0.55%	2.37%
過去3ヵ月間	1.61%	1.86%	-0.25%
過去6ヵ月間	9.15%	9.53%	-0.38%
過去1年間	18.05%	20.31%	-2.26%
過去3年間	55.91%	46.98%	8.92%
過去5年間	88.37%	78.53%	9.84%
設定来	191.62%	85.44%	106.18%

※ ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものと計算しており、実際の騰落率とは異なります。

※ 設定来のファンド騰落率は、10,000円を基準として計算しております。

### 基準価額・純資産の推移

2014/07/31～2024/07/31



※ 基準価額(税引前分配金再投資)は、分配実績があった場合に、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものと計算しております(以下同じ)。  
 ※ 基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)の計算において信託報酬(後掲「ファンドの費用」参照)は控除されております(以下同じ)。  
 ※ ベンチマーク(TOPIX(東証株価指数))の推移は、表示期間の期首の基準価額(税引前分配金再投資)をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。  
 ※ 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)のグラフが重なって表示される場合があります。

### 分配実績(直近5期分/1万口当たり、税引前)

2020年07月	100円
2021年07月	300円
2022年07月	300円
2023年07月	300円
2024年07月	300円
設定来累計	4,700円

※ 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

### 構成比率

	純資産比
株式	98.85%
コール・ローン等	1.15%

### ESG ポジティブ・スクリーニング投資比率

	純資産比
株式	98.85%

※ ESG ポジティブ・スクリーニングとは、調査対象とする企業をESGの観点から評価し、評価の高い企業を投資候補銘柄として選定する手法です。  
 ※ 当ファンドで投資している株式は、全て ESG ポジティブ・スクリーニングの手法で選定された銘柄です。

### 業種別構成比率

業種	純資産比
電気機器	12.6%
銀行業	12.0%
輸送用機器	8.5%
機械	7.2%
化学	7.1%
情報・通信業	7.0%
建設業	5.8%
陸運業	5.5%
小売業	4.8%
その他	28.4%

### 組入上位10銘柄

銘柄名	業種	純資産比
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.3%
2 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.4%
3 トヨタ自動車	輸送用機器	3.0%
4 日本電信電話	情報・通信業	2.6%
5 めぶきフィナンシャルグループ	銀行業	2.4%
6 村田製作所	電気機器	2.3%
7 武田薬品工業	医薬品	1.9%
8 マキタ	機械	1.9%
9 SUMCO	金属製品	1.8%
10 パナソニック ホールディングス	電気機器	1.8%
組入銘柄数		75銘柄

### 業種配分

#### オーバーウェイト(上位5位)

業種	純資産比	ベンチマーク構成比	差
1 銀行業	12.0%	8.3%	3.7%
2 建設業	5.8%	2.1%	3.7%
3 金属製品	3.8%	0.5%	3.3%
4 陸運業	5.5%	2.3%	3.2%
5 パルプ・紙	2.0%	0.1%	1.9%

#### アンダーウェイト(上位5位)

業種	純資産比	ベンチマーク構成比	差
1 卸売業	0.0%	7.5%	-7.5%
2 電気機器	12.6%	17.2%	-4.6%
3 サービス業	1.4%	4.6%	-3.2%
4 精密機器	0.2%	2.3%	-2.0%
5 保険業	1.7%	3.3%	-1.6%

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

## 組入全銘柄

銘柄コード	銘柄名	銘柄コード	銘柄名	銘柄コード	銘柄名
1	1332 ニススイ	36	6367 ダイキン工業	71	9020 東日本旅客鉄道
2	1803 清水建設	37	6473 ジェイテクト	72	9064 ヤマトホールディングス
3	1812 鹿島建設	38	6479 ミネバアミツミ	73	9076 セイノーホールディングス
4	1925 大和ハウス工業	39	6504 富士電機	74	9147 NIPPON EXPRESSホールディング
5	1951 エクシオグループ	40	6586 マキタ	75	9432 日本電信電話
6	1963 日揮ホールディングス	41	6594 ニデック	76	
7	1979 大気社	42	6645 オムロン	77	
8	2264 森永乳業	43	6737 EIZO	78	
9	2282 日本ハム	44	6752 パナソニック ホールディングス	79	
10	2331 総合警備保障	45	6806 ヒロセ電機	80	
11	2502 アサヒグループホールディングス	46	6902 デンソー	81	
12	2503 キリンホールディングス	47	6908 イリソ電子工業	82	
13	3116 トヨタ紡織	48	6971 京セラ	83	
14	3402 東レ	49	6981 村田製作所	84	
15	3407 旭化成	50	7167 めぶきフィナンシャルグループ	85	
16	3436 SUMCO	51	7182 ゆうちょ銀行	86	
17	3861 王子ホールディングス	52	7202 いすゞ自動車	87	
18	3941 レンゴー	53	7203 トヨタ自動車	88	
19	4182 三菱瓦斯化学	54	7261 マツダ	89	
20	4272 日本化薬	55	7267 本田技研工業	90	
21	4401 ADEKA	56	7518 ネットワンシステムズ	91	
22	4452 花王	57	7606 ユナイテッドアローズ	92	
23	4502 武田薬品工業	58	7966 リンテック	93	
24	4503 アステラス製薬	59	8050 セイコーグループ	94	
25	4768 大塚商会	60	8056 BIPROGY	95	
26	4901 富士フイルムホールディングス	61	8252 丸井グループ	96	
27	4917 マンダム	62	8273 イズミ	97	
28	5201 AGC	63	8282 ケーズホールディングス	98	
29	5393 ニチアス	64	8306 三菱UFJフィナンシャル・グループ	99	
30	5802 住友電気工業	65	8316 三井住友フィナンシャルグループ	100	
31	5830 いよぎんホールディングス	66	8570 イオンフィナンシャルサービス	101	
32	5938 LIXIL	67	8750 第一生命ホールディングス	102	
33	5947 リンナイ	68	8801 三井不動産	103	
34	6268 ナブテスコ	69	8802 三菱地所	104	
35	6326 クボタ	70	8905 イオンモール	105	

- ※ 上記内容は、組入銘柄の紹介を目的として弊社が作成しました。弊社は記載銘柄の推奨を行うものではありません。
- ※ 上記内容は、作成段階で入手しうる情報をもとに作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。
- ※ 当ファンドでは銘柄入替を行うことがあるため、現在の銘柄と異なる場合があります。
- ※ 銘柄コード順に記載しております。

## 当ファンドの運用状況

## ○先月の運用状況

先月の当ファンドの月間騰落率は、+1.82%とベンチマークである TOPIX の月間騰落率-0.55%を 2.37%上回りました。業種配分、個別銘柄選択ともにプラス要因となりました。

業種では、建設業、金属製品のオーバーウェイト、電気機器のアンダーウェイトなどがプラス要因、医薬品、サービス業のアンダーウェイト、輸送用機器のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

個別銘柄では、マキタのオーバーウェイト、東京エレクトロン、日立製作所のアンダーウェイトなどがプラス要因、第一三共、信越化学工業のアンダーウェイト、ニデックのオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

7月は、三菱地所、ダイキン工業、丸井グループなどを購入し、ニチアス、東急不動産ホールディングス、三井住友フィナンシャルグループなどを売却しました。

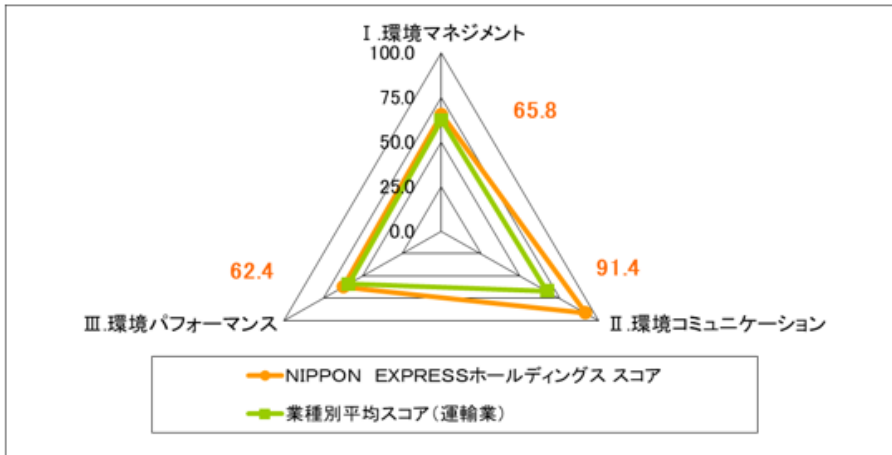
## ○今後の運用方針

今後も「環境評価」が高く、当社独自の分析で割安と判断される銘柄への投資を堅持していきます。

# 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

## 銘柄紹介

### NIPPON EXPRESSホールディングス



※各スコアを100%換算した値を記載しています。

NIPPON EXPRESSホールディングスは、「NXグループ環境憲章」の中で、企業の社会的、公共的使命を自覚し、「良き企業市民」として環境経営を実践することにより、地球環境保全に積極的に貢献するとの基本理念を示しています。環境的価値に関する主要なサステナビリティ課題として、「気候変動への対応強化」「サステナブル・ソリューションの開発・強化」「資源循環の推進」等を挙げ、それらに対応した取り組みを展開しています。

「気候変動への対応強化」については、2030年に2013年比でグループ全体のCO2自社排出量の50%削減（Scope1、2）、2050年にグループ全体でカーボンニュートラル社会の実現に向けて貢献する（Scope1、2、3）との中長期目標を掲げています。Scope1、2の削減に向けて、電気自動車・水素燃料電池トラック等の環境配慮車両や再生可能エネルギー電力の導入等を進めています。また、Scope3の削減に向けて、CO2排出が少ない海上輸送と鉄道輸送を融合させた国内複合一貫輸送サービスの輸送ルートを拡充するほか、2023年からは、サプライヤーエンゲージメントとして、協力会社とCO2排出削減に関する意見交換を開始しています。

「サステナブル・ソリューションの開発・強化」については、サプライチェーンの課題を解決するビジネスモデル構築を目指し、グループ各社で商品・サービスの開発・展開を進めています。例えば、物流会社では、顧客の貨物特性・輸送方法に応じ、品質・コスト・環境保全の観点から最適な包装・梱包の提案を行うサービスを提供しています。また、商社では、低炭素エネルギーのバイオ燃料を国内で供給するためのサプライチェーン構築に取り組んでいます。

「資源循環の推進」については、売上高当たりの産業廃棄物排出量を毎年対前年で1%削減する目標を設定し、循環型社会の形成に向けた取り組みを推進しています。具体的には、廃棄物の適正管理に努めるほか、繰り返し使える梱包資材の使用や、低環境負荷の物流資材への切り替えを進めています。また、2023年から、物流拠点で発生する使用済みプラスチックを原料に生成油を生産する実証実験をエネルギー関連企業と共同で開始しています。

Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）

Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3：Scope1、Scope2 以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

※SOMPOリスクマネジメントからの情報を基に当社が作成

※ 上記内容は、組入銘柄の紹介を目的として弊社が作成しました。弊社は記載銘柄の推奨を行うものではありません。

※ 上記内容は、作成段階で入手しうる情報をもとに作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。

※ 当ファンドでは銘柄入替を行うことがあるため、現在の銘柄と異なる場合があります。

### <環境経営分析の評価の視点>

企業の環境経営への取り組みについて、「I.環境マネジメント」、「II.環境コミュニケーション」、「III.環境パフォーマンス」の3つの視点から、アンケート、公開情報、ヒアリングなどを元に評価を行っています。

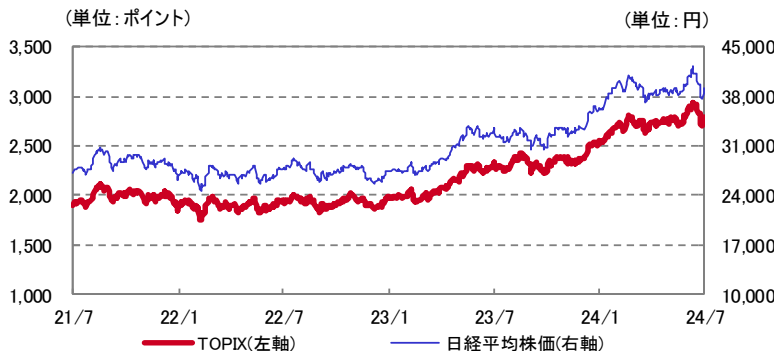
I.環境マネジメント	II.環境コミュニケーション	III.環境パフォーマンス
企業全体として環境経営を実行していく体制が整備されているかを評価しています。	自社の事業活動に伴って発生する環境関連情報をどれだけ開示しているか、また環境に関連する情報をステークホルダーに伝える努力をしているか等を評価しています。	事業活動に伴って発生する環境負荷をどの程度削減しているか、また今後どのように削減していくのか等を評価しています。
<主な評価項目> <ul style="list-style-type: none"> <li>• トップの環境問題への取り組み姿勢</li> <li>• 環境マネジメントシステム運用状況</li> <li>• 環境会計の導入状況</li> <li>• 環境事故に対する危機管理対応</li> <li>• 取引業者に対する環境配慮の要請</li> <li>• 環境に配慮した資金の流れ 等</li> </ul>	<主な評価項目> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 環境報告書発行状況や開示内容</li> <li>• 環境教育の取り組み状況</li> <li>• 地域社会とのコミュニケーション</li> <li>• 環境関連の社会貢献活動の状況 等</li> </ul>	<主な評価項目> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 温暖化対策の実施状況</li> <li>• 廃棄物削減の取り組み状況</li> <li>• 化学物質管理の状況</li> <li>• 生物多様性への取り組み状況</li> <li>• 環境に関する技術開発</li> <li>• グリーン購入・調達状況 等</li> </ul>



## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

### <ご参考>

#### 日経平均株価・TOPIX動向（過去3年） 2021/07/30～2024/07/31



#### 日経平均株価・TOPIXの騰落率（対前月末）

	日経平均株価(円)	TOPIX(ポイント)
2024年6月28日	39,583.08	2,809.63
2024年7月31日	39,101.82	2,794.26
騰落率	-1.22%	-0.55%

#### TOPIX業種別騰落率(対前月末、東証33業種)

上位5業種	
業種	騰落率
1 医薬品	7.98%
2 建設業	5.85%
3 不動産業	4.93%
4 食料品	4.70%
5 金属製品	3.72%
下位5業種	
業種	騰落率
1 輸送用機器	-7.27%
2 電気・ガス業	-4.89%
3 非鉄金属	-4.79%
4 電気機器	-4.03%
5 機械	-3.94%

出所：Bloomberg

### 市場動向と今後の見通し

#### ○先月の市場動向

7月の国内株式市場（TOPIX）は月間ベースで-0.55%となりました。円安ドル高傾向や米国の利下げ期待から上昇する場面もあったものの、その後は為替が円高ドル安方向に動いたことや米ハイテク企業の業績持続性への懸念から、月を通して下落しました。円高が嫌気された輸送用機器は下落した一方、医薬品や建設などの内需銘柄が堅調に推移しました。

月の前半は、米国の利下げ期待の高まりを背景とした米ハイテク株の上昇や一時162円台まで進んだ円安ドル高傾向を好感し、株価は史上最高値を一時更新しました。その後は、為替介入が実施されたとの観測もあり、円高ドル安方向に動いたことや米国の対中半導体規制検討の報道が嫌気され、軟調に推移しました。月末にかけては、日銀が金融政策決定会合において政策金利を引き上げるとの見方やトランプ前大統領のドル高是正を求める発言などから円高ドル安が一段と進行したことに加え、米ハイテク企業の決算発表において、業績の持続性への懸念が高まったことから米株安となったことを受けて下落しました。

#### ○今後の見通し

国内株式市場は、短期的には上値の重い展開になると予想します。米国経済の先行きに対する懸念や急速な円高ドル安の進行が企業業績見通しに対する不透明感を強めていますが、すでに予想PER（株価収益率）などの一般的なバリュエーション指標は大幅に低下し、悪材料を相応に織り込んでいます。一方で、今年度の企業業績は、国内実質賃金の持ち直し、東京証券取引所の要請（資本コストや株価の重視、投資家対話の開示、正確な情報開示）に応じた資本効率改善策の実行など日本固有のプラス要因を背景に市場が想定するほどには悪化しないと見ています。高水準の自社株取得に代表される良好な株式需給環境、欧米対比では相対的に緩和的な日銀の金融政策も支えとなるため、株式市場の下値余地は限定的と考えていますが、米国経済の先行き懸念が熾り続けるうちは本格的な株価上昇も生じ難しく、暫くは不安定な値動きとなる可能性もあると見ています。

#### ○今後注目されるニュース

米国の景気動向、日欧米の金融政策動向、中東情勢が注目されます。

### 環境コメント

2022年度の日本の食品ロス発生量推計値～2030年度目標の達成と経済損失等の新たな推計～

2024年6月、環境省は、2022年度の食品ロス発生量が約472万トン（家庭系約236万トン、事業系約236万トン）と推計されたことを公表しました。本報告で着目すべき点として、2030年度の削減目標を発生量全体では達成したこと、新たに「食品ロスによる経済損失・温室効果ガス排出量」の推計も行われたことが挙げられます。

食品ロスについては、SDGs（持続可能な開発目標）のターゲットのひとつとして、2030年までに世界全体の1人当たりの食料の廃棄を半減させることが盛り込まれています。これに対応し、日本では、家庭系および事業系の食品ロスを2030年度までに2000年度比で半減する目標が定められています。2022年度は発生量全体では、2030年度目標の489万トン（家庭系216万トン、事業系273万トン）を、詳細な推計を開始した2012年度以降、初めて達成しました。近年、発生量全体が減少傾向にある中で、特に、家庭系では直接廃棄と食べ残しが、事業系では食品小売業と外食産業が減少しています。

また、本報告では新たに消費者庁から「食品ロスによる経済損失・温室効果ガス排出量」が公表されました。2022年度の食品ロス発生量推計値を基に、経済損失は4.0兆円、温室効果ガス排出量は1,046万t-CO<sub>2</sub>と推計されました。これらの数値について、「毎日、日本全体でおにぎり約1億個分のお金を失っている計算」、「食品ロスを8%減らすと、エアコン設定温度を27℃から28℃へ変更することと同等のCO<sub>2</sub>削減効果」というイメージも示されています。

食品ロスのさらなる削減に向けて、環境省では、食品廃棄ゼロを目指すエリアを創出する先導的な取り組みの支援と他の地域等への展開を図ることを目的とする事業を実施しています。また、飲食店での食べ残しを消費者の自己責任の範囲で持ち帰る行動「mottECO（モッテコ）」のポスター・ステッカー等の普及啓発資料の公開や、「食品ロスポータルサイト」を通じた消費者・自治体・事業者向け情報の提供等にも取り組んでいます。国・自治体・事業者・消費者の取り組みが進展することで食品ロス削減が進み、循環経済への移行やネットゼロの実現にも寄与することが期待されます。

（出所：環境省、消費者庁）

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

ファンドは、ESGを投資対象選定の主要な要素とする「ESG投信」です。

## | ファンドの特色

- 主としてわが国の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。
  - わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
- 当ファンドは東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを上回る運用成果を目指します。
  - 東証株価指数（TOPIX）とは日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。  
東証株価指数（TOPIX）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X 総研又は株式会社J P X 総研の関連会社に帰属します。
- 環境問題への取組状況と本来の投資価値の両面から分析し、評価の高い銘柄に投資します。

## | 投資リスク

## 《基準価額の変動要因》

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

## ◆ 価格変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

## ◆ 信用リスク

株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

## ◆ 流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

## 《その他の留意点》

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドとベンチマークは組入銘柄が異なることがあり、ファンドの運用成績はベンチマークを下回る場合があります。
- ファンドは委託会社によるESG評価により投資候補銘柄群を絞り込んでいるため、ポートフォリオの特性が偏ることがあります。このため、ファンドの基準価額と株式市場全体の変動が大きく異なる場合があります。

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

## お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時まで（販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に減少した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したときは、購入・換金の受付を中止すること、及び既に受付けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。
信託期間	無期限（設定日 1999年9月30日）
繰上償還	受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合、繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還させることがあります。
決算日	原則7月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時（年1回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※ 分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	5,000億円
公告	委託会社のホームページ( <a href="https://www.sompo-am.co.jp/">https://www.sompo-am.co.jp/</a> )に掲載します。
運用報告書	原則、毎決算時及び償還時に、交付運用報告書を作成し、あらかじめ申し出いただいたご住所に販売会社を通じて交付します。
課税関係	<ul style="list-style-type: none"><li>● 課税上は株式投資信託として取扱われます。</li><li>● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。</li><li>● 配当控除の適用があります。なお、益金不算入制度の適用はありません。</li></ul>

## ●税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時 及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合

一定額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて購入の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

※ 法人の場合は上記とは異なります。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。



損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入価額に <b>3.3%（税抜3.0%）を上限</b> として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。	販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価
信託財産留保額	換金請求受付日の基準価額に <b>0.3%</b> を乗じた額です。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して <b>年率1.65%（税抜1.50%）</b> を乗じた額です。 運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。	運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
	委託会社 年率0.70%（税抜）	ファンドの運用の対価
	販売会社 年率0.70%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社 年率0.10%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
	※ 販売会社により、定時定額購入サービス契約および確定拠出年金制度に基づく取扱残高に対する信託報酬の配分（税抜）は、委託会社 年率0.50%、販売会社 年率0.90%、受託会社 年率0.10%となる場合があります。信託報酬の総額および受託会社への配分は変わりません。なお、この取扱いは、定時定額購入サービス契約および確定拠出年金制度に基づき取得申込みをされ、販売会社の定めにより申込手数料がない場合に限りです。	
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・監査費用 ・売買委託手数料 ・外国における資産の保管等に要する費用 ・信託財産に関する租税 等 ※ 上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・監査費用：監査法人に支払うファンド監査にかかる費用</li> <li>・売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料</li> <li>・保管費用：有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用</li> </ul>

● 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

●委託会社・その他の関係法人

委託会社	ファンドの運用の指図を行います。 SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者（関東財務局長（金商）第351号） 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ホームページ : <a href="https://www.sompo-am.co.jp/">https://www.sompo-am.co.jp/</a> 電話番号 : 0120-69-5432 ●リテール営業部
受託会社	ファンドの財産の保管及び管理を行います。 みずほ信託銀行株式会社
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。

●スチュワードシップ方針

当社の日本版スチュワードシップ・コード対応方針について、当社ホームページにてご覧いただけます。

<https://www.sompo-am.co.jp/institutional/stewardship.html>

## 損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称:ぶなの森）

### ●「ぶなの森」受賞歴



R & I ファンド大賞2024年

●投資信託20年 国内株式ESG部門 『最優秀ファンド賞』 ●投資信託 国内株式ESG部門 『最優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2023年

●投資信託20年 国内株式ESG部門 『最優秀ファンド賞』 ●投資信託 国内株式ESG部門 『最優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2017年

●投資信託 国内SRI・環境関連部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2012年

●投資信託 国内SRI・環境関連部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2011年

●投資信託 国内SRIファンド部門 『優秀ファンド賞』 ●確定拠出年金 国内株式部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2010年

●投資信託 国内SRIファンド部門 『優秀ファンド賞』 ●確定拠出年金 国内株式部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2009年

●投資信託 国内SRIファンド部門 『最優秀ファンド賞』 ●確定拠出年金 国内株式部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2008年

●投資信託 国内SRIファンド部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2007年

●確定拠出年金 国内株式部門 『優秀ファンド賞』



第9回エコプロダクツ大賞 エコサービス部門  
「エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞（優秀賞）」

### ●委託会社受賞歴

■ 当社はR & I ファンド大賞2010の「投資信託／総合部門」において国内株式総合「優秀賞」を受賞しました。

「R & I ファンド大賞」は、R & I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR & I が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務）であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR & I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託／総合部門」の各カテゴリーは、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、受賞運用会社の全ての個別ファンドについて運用実績が優れていることを示すものではありません。



**●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）**

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○				※3
アーク証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1号	○				
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	※3
損保ジャパンD証券株式会社 (確定拠出年金専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第106号	○				
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○				
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○				
SMB C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○				
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○				
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				※3
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○				※3
F F G証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○	※3
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○		※3
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○				
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○				※3
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○	※3
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社S BI証券、マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○		※3
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○				
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○				※3
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○				
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○		
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○		※3
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券 株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○				
三井住友信託銀行株式会社 (確定拠出年金専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○		※3
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○				
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○				
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○		
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○				※3
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○				
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○				
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○		
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○				※3
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○				※3
旭川信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第5号					
北海道信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第19号					
空知信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第21号					

※ 後述の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

**●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）**

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
苫小牧信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第24号					
大地みらい信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第26号					
北門信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第31号					
稚内信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第37号					
会津信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第20号					
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号					
須賀川信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第38号					
杜の都信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第39号					
二本松信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第46号					
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号					
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○				
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第158号					
さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第173号	○				
かながわ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第197号	○				
千葉信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第208号					
甲府信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第215号					
足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号					
しのもめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号					
三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号					
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○				
信金中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第258号	○				
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第29号					
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○				
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号					
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○				
しずおか焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号					
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○				
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○				
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第48号					
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第53号	○				
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	○				
沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第59号					
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号					
興能信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第19号					
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号					
はくさん信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第35号					
尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○				
永和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第43号					
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○				
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号					
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○				
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○				
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号					
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号					
西兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第73号					
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○				※ 3
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○				
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号					
鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第35号					
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○				
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号					
熊本第一信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第14号					
大分みらい信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第18号					
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第26号					
高鍋信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第28号					
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号					
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号					
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号					
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号					
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号					

**●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）**

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
労働金庫連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第269号					
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号					
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号					
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号					
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号					
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号					
損害保険ジャパン株式会社 (確定拠出年金専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第142号	○				
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	○	○			
日本生命保険相互会社 (確定拠出年金専用)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第36号	○	○			

**<備考欄の表示について>**

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っていません。

**<ご留意事項>**

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

**当資料のご利用にあたっての注意事項**

- ◆ 当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当ファンドの購入のお申込みの際には販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りの上、詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。
- ◆ 当ファンドは、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替リスクがあります。投資信託は、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- ◆ 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。
- ◆ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ◆ 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。分配金に関しては、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。
- ◆ ファンドマネージャーのコメント、方針、その他の予測数値等については、作成時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等により、当該運用方針やその他予測数値等が変更される場合があります。また、記載した内容は、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料に記載されている各数値は四捨五入して表示していることがありますので、誤差が生じている場合があります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。当資料に記載の当社の意見等は予告なく変更することがあります。